

---

富 沢 賢 治

『労働と国家』

—イギリス労働組合同議史—

岩波書店 1980.4 xx+256 ページ

---

本書は、イギリス労働組合同議(TUC)史を問題史的に考察されたものである。本書は、第I部「TUC成立史」(1868~1875)において、イギリス労働組合同議主義的なTUCを生みそれに結集してイギリスの国家・社

会に受容される過程を明らかにし、第Ⅱ部「TUCの発展」(1876~1970)において、「自由=労働」派指導下のTUCの国家への包摂(1876~1899)、「帝国主義段階初期」(1900~1918)における労働党を媒介とするTUCの包摂と階級的潮流の発展、「資本主義の全般的危機」下の1926年ゼネストとその敗北に至る労働運動組織化の戦闘的・攻勢的発展とその挫折、「国家独占資本主義確立期」(1927~1945)におけるTUCの右旋回、守勢化による国家への包摂発展、第2次大戦後1945~1970年における労働党政府をつうじての「福祉国家」体制への包摂、賃金抑制的所得政策への包摂の下からの反抗増大による動揺開始、を考察されたのち、第Ⅲ部「TUCの現状」分析へ展開された。ここでは、60年代末以降の危機の局面において、保守党政権(1970~1974)が労使関係法および所得政策をめぐってTUCと対決して崩壊し、労働党政権(1974~1979)が「社会契約」によってその全面とりこみをはかりながらも、ショップ・スチュワード運動を主力とする下からの反抗によって破綻し、「組織された労働者階級と国家とのあいだの大規模な対決」が到来している、と分析されている。

本書は、イギリスの資本主義と労働組合運動の世界史的意義に照応して世界史的にも巨大な意義をもつTUC史について、イギリスでさえ研究書がごく少なく、ましてわが国ではほとんどない状況のもとで、わが国最初の本格的な研究書として公刊されたものであり、その学問的意義は顕著なものがある。折しもわが国では、「労働戦線の統一」の名目のもとに既成ナショナル・センターが形式的に合同して丸ごと体制内への埋没を深めようとする路線を追求し、ナショナル・センターのあり方をめぐって論議が行われている。本書は、かかる問題状況に対しても貴重な学問的一石を投ずるものといえよう。

およそ一般にナショナル・センターは、内部に相対立する諸潮流間のせめぎあいをはらみつつ労働組合・運動を全国的に結集・調整し全国的使用者団体および国家に対応する労働者階級組織の一管制高地をなし、経済闘争における各種統一行動の組織化に当たるとともに、立法運動における議会対策をふくめ各種の政治的統一行動を組織して国家と密接な交渉関係を展開する。それゆえ、ナショナル・センターは、各段階・局面の世界市場を背景とする各国資本主義の生産・労働様式および資本蓄積構造と政治的環境を背景として、職場と地域を基礎に相互に関連しつつ組織され内部対立をはらむところの、労働貴族および労働官僚層に及ぶ労働者各層の組織と運動の一集約点をなし、賃労働と総資本および国家とを全国

的レベルで媒介する組織として研究されうるものであろう。それゆえ、その全面的研究は方法上もきわめて困難である。TUC研究のとぼしさも、また本書も避けえない不完全さも、その大方は研究方法上の困難に由来するはずである。そこで、ナショナル・センター研究の課題を最大限限定するとして、その課題を、第1に、各国労働者階級の組織化の全国的統一に向けての問題状況を明らかにすること、第2に、全国的労働組合運動の名において国家による賃労働の包摂とその諸矛盾を明らかにすることに求めることもできる。本書は、ほぼこの方向に沿い(本書xiii~xiv頁参照)、特徴的な方法によって迫らうとされた。

その方法とは、とりわけ「労働の社会化」論にかかわるものである。著者は、「はしがき」において、『資本論』中のかの「資本主義の蓄積の歴史的傾向」の文脈に沿い、『たえず膨張しながら資本主義の生産過程そのものの機構によって結合され組織される労働者階級の反抗』を、TUCにそくして究明すること」を本書の課題とするとされた(vii頁)うえて、レーニン「帝国主義による労働の大がかりな社会化」(「帝国主義と社会主義の分裂」『レーニン全集』第23巻124頁)に、帝国主義を死滅に導く労働者階級の階級的組織化をうながすとともに、体制の延命を支える日和見主義化をもうながす二重性を求められ(x頁)、この両傾向の対抗をもってTUC史分析の基調とされた。労働の社会化を基点にすえ、階級のおよび体制協調的潮流の対抗的展開上にTUCが媒介する国家による賃労働の包摂とその諸矛盾の史的展開に迫らうとされた本書の方法は、大変示唆的なものである。ただし、「労働の社会化」論にかかわらせて歴史と現状を分析するこの種の新たな方法論は、拙著『現代社会と労働=社会運動——労働の社会化と現代の貧困化』をふくめて、なお未完成であろう。

そもそも「帝国主義による労働の大がかりな社会化」という規定そのものは、当該箇所でも、またそれに相応する「資本主義の最高の段階としての帝国主義」の第10章中でも、直接には帝国主義の死滅性規定にかかわる生産の社会化を指し、かの第2の寄生性規定における日和見主義規定を指してはいない。かかる二重性の含意は、むしろ著者が展開されたものであろう。とはいえ、若干の留保をもって筆者もそれに共鳴するものである。

レーニンの「帝国主義論」に沿って展開させれば、資本主義の独占の国内的および世界的な展開が生産と労働の社会化を国内的および世界的レベルで発展させ、そしてその生産・労働の社会化が一方で帝国主義的搾取・収

奪による貧困化のテコとされるとともに、他面で死滅性=社会主義への移行の物質的基礎を成熟させつつ変革主体の成長と革命的労働運動の発展をうながす。資本主義的独占は同時に、帝国主義的な搾取・収奪=貧困化をつうじて獲得される超過利潤のおこぼれを与えることにより上層労働者を労働貴族として培養・強化し、独占資本と国家は、その労働貴族を基盤とし労働組合やその政党の官僚主義化に支えられる労働官僚とかれらが指導する日和見主義的労働運動の発展を、それらをつうじての労働者階級の体制内包摂のために援助する。しかし、この本質的に派生的な日和見主義的潮流は、その帝国主義的土台に内在する敵対的諸矛盾と基本的な階級的潮流の批判・闘争によって制約され揺がされる(以上、拙著、前篇Ⅲ参照)。TUCのごときは、通常、労働官僚の支配をつうじて賃労働の包摂を媒介しやすいのである。

ところで、かかる帝国主義の論理もまた、より広く資本主義一般の法則性を土台とし、その特殊的展開として構成されるものであろう。本書においては、資本蓄積による労働の社会化の二重性などについて関説されていない。ただし、著者は、わが国における「労働の社会化」論を一躍高められた前著『唯物史観と労働運動——マルクス・レーニンの「労働の社会化」論』(ミネルヴァ書房、1974年)において、「資本による労働の社会化は、労働の生産力の発展の過程、労働の資本への従属化の過程、労働の解放の過程、という三つの側面をもつ」(139頁)とされた。著者のそこでの三側面規定は大変示唆的で、筆者も示唆をうけたのであるが、そこではなおまだ抽象的であり、しかもそこでは社会的分業と商品生産・交換をつうじての「間接的な労働の社会化」がくみこまれず、したがって相対的過剰人口論をふくむ労働市場論をも包含せず、さらにまた労働者階級の主体的な組織化と運動の形成・発展の必然性への理論的諸媒介項がとりあげられず(筆者の不十分な試みは前掲拙著、前篇Ⅱにみられる)、後者の論点については、マルクスのそれと若干位相を異にする帝国主義段階についてのレーニンの理論レベルで敷衍されることとなった。筆者は、かかる文脈において本書のキー概念をなす「帝国主義による労働の大きな社会化」の二重性の強みと問題性をとらえるものである。

本書のこの方法論上の特徴は、その史的分析にも反映している。TUCの歩みをも動かすものとして著者も重視されたショップ・スチュワード運動や全国的単位労組等の各レベルでの矛盾にみちた組織化と運動については、「はしがき」での労働様式と国家との関連の強調にもか

かわらず、基礎過程との関連ではあまりとりあげられていない。しかし、他方、国家の労働=社会政策との関連においては、TUCの活動過程、そこにおける国家の諸政策への抵抗と包摂、階級性と日和見主義が、実に手際も目配りもよく考察・叙述され、TUC史の側からする優れたイギリス社会政策史論ともなっている。

こうして本書は、前記分析基調にもとづき史的分析のうえに危機における現状を分析され、TUCの歴史と現状について優れた問題史的考察を提示された。もちろん、本論中の「国家独占資本主義確立期」はむしろ成立過程なのではないか(拙著、127頁参照)など、時期区分その他についても若干異論はありうるであろう。しかし、とにかく本書がTUC史研究——ひいては間接に広くナショナル・センター論の研究——の発展のために、貴重な礎石を築かれたことは、確かである。他には見られぬ「TUC史関係年表」を作成・収載されたことも、その点で大いに有意義である。本書が広く読まれ大いに活用されるよう期待するものである。 [相沢与一]